

災害から国民の生命・財産を守ることは最低限の国の責務

防災・復興を第一線でになう **港** の整備は国の責任で！

「地方が主役」を掲げて進められている地方分権は、「地方でできることは地方で」として国がもつべき責務を放棄し、国の出先機関を切り捨てようとしています。国民の暮らしを支え、防災の機能をもつ港湾や空港の整備を行っている出先機関（地方整備局）の切り捨ては、切迫している大規模地震や温暖化に対して、国民の生命と財産を脅かしかねないものです。

港湾・空港は国の防災機能に不可欠

地震の多い日本列島は、大規模地震の切迫性が指摘されており、こうした脅威から国土や国民の生命、財産を守ることは国の最重要課題です。

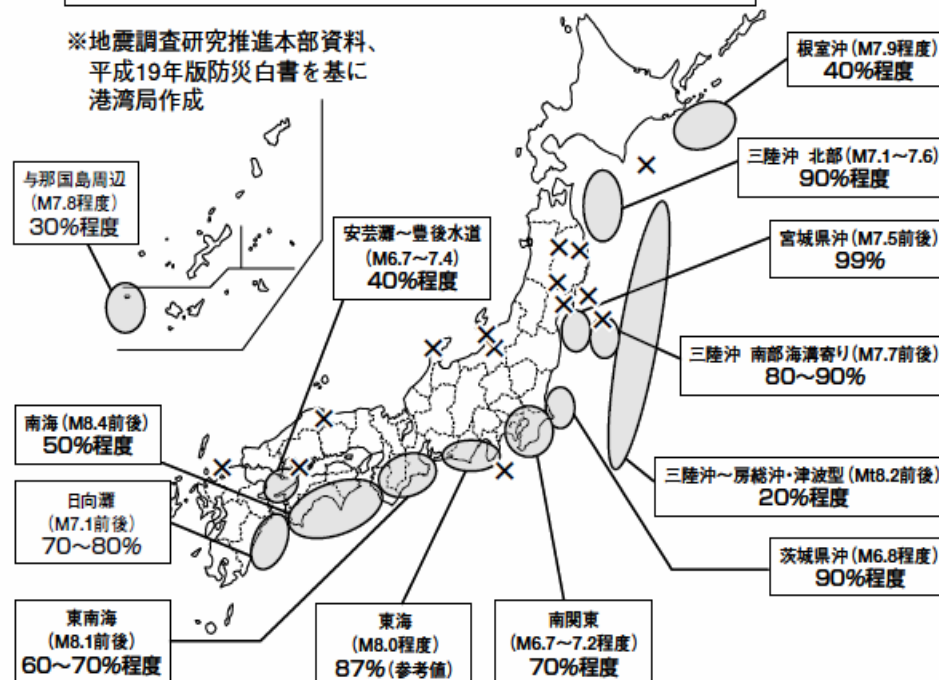
港湾は、国民生活や産業活動を支える重要な物流や生産基盤であると同時に、背後に多くの人口や工場を控えており、防潮堤などを設けて津波や高潮から人命、財産を守り、経済活動を支えています。

阪神大震災では緊急物資等の輸送において海上輸送が重要な役割を担いましたが、大規模地震が切迫するなか、地域の防災力と海上・航空輸送ネットワークの構築は防災機能として欠かせないものです。

【過去10年間に発生した最大震度6以上の地震及び今後30年以内の発生確率20%以上の地震】

- ×：過去10年間に発生した最大震度6以上の地震
- ：今後30年以内の発生確率20%以上の地震

※地震調査研究推進本部資料、平成19年版防災白書を基に港湾局作成



震度6では立っていることも出来ず、建物も損壊します。

出先機関は災害から命・財産を守る防波堤

大規模災害などの緊急事態に対して、国が中心的役割をになうことは当然のことです。

その第一線をになう国の出先機関を地方分権の名で切り捨てようとしています。それは国民の生命と財産を守る国の責任放棄に他なりません。

防災の基本は、国と自治体がお互いの責任と権限を明確にして連携を取り合って進めることにあります。

憲法25条にある「生存権」は生活保護や最低賃金の保障のみならず、防災などの生活環境において、どこで暮らしていても安全が保障されるように国はその役割を果たさなければなりません。

災害から国民の生命・財産を守ることは最低限の国の責務

防災・復興を第一線でになう **港** の整備は国の責任で！

「地方が主役」を掲げて進められている地方分権は、「地方でできることは地方で」として国がもつべき責務を放棄し、国の出先機関を切り捨てようとしています。国民の暮らしを支え、防災の機能をもつ港湾や空港の整備を行っている出先機関（地方整備局）の切り捨ては、切迫している大規模地震や温暖化に対して、国民の生命と財産を脅かしかねないものです。

港湾・空港は国の防災機能に不可欠

地震の多い日本列島は、大規模地震の切迫性が指摘されており、こうした脅威から国土や国民の生命、財産を守ることは国の最重要課題です。

港湾は、国民生活や産業活動を支える重要な物流や生産基盤であると同時に、背後に多くの人口や工場を控えており、防潮堤などを設けて津波や高潮から人命、財産を守り、経済活動を支えています。

阪神大震災では緊急物資等の輸送において海上輸送が重要な役割を担いましたが、大規模地震が切迫するなか、地域の防災力と海上・航空輸送ネットワークの構築は防災機能として欠かせないものです。



1995年1月阪神大震災

壊れても港湾は、救援物資搬送の役割を果たしました

出先機関は災害から命・財産を守る防波堤

大規模災害などの緊急事態に対して、国が中心的役割をになうことは当然のことです。

その第一線をになう国の出先機関を地方分権の名で切り捨てようとしています。それは国民の生命と財産を守る国の責任放棄になりません。

防災の基本は、国と自治体がお互いの責任と権限を明確にして連携を取り合って進めることにあります。

憲法25条にある「生存権」は生活保護や最低賃金の保障のみならず、防災などの生活環境において、どこで暮らしていても安全が保障されるように国はその役割を果たさなければなりません。

災害から国民の生命・財産を守ることは最低限の国の責務

出先機関は災害から命を守る防波堤

「地方が主役」を掲げて進められている地方分権は、「地方でできることは地方で」として国がもつべき責務を放棄し、国の出先機関を切り捨てようとしています。国民の暮らしを支え、防災の機能をもつ港湾や空港の整備を行っている出先機関（地方整備局）の切り捨ては、切迫している大規模地震や温暖化に対して、国民の生命と財産を脅かしかねないものです。

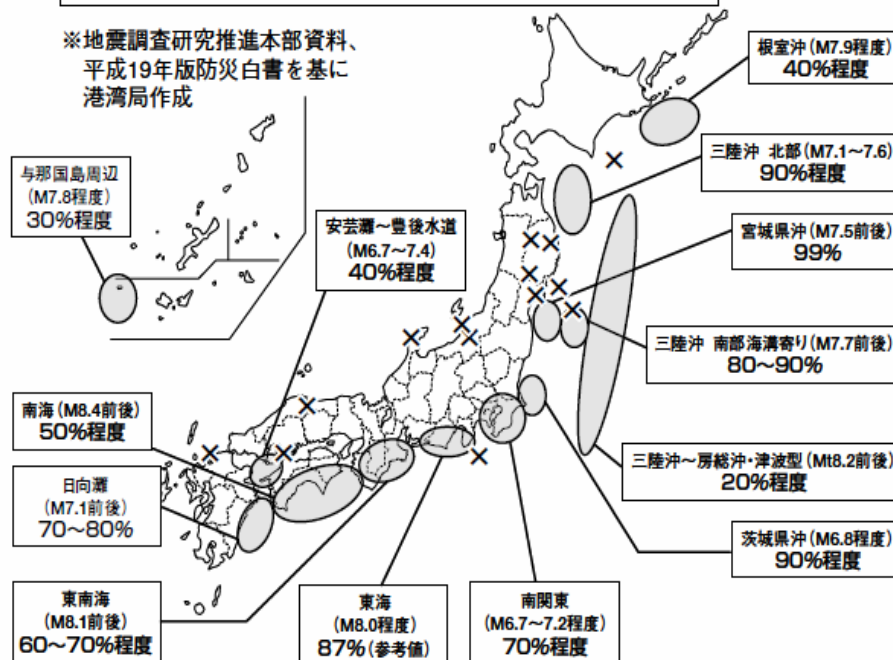
切迫する大規模地震

【過去10年間に発生した最大震度6以上の地震及び
今後30年以内の発生確率20%以上の地震】

×：過去10年間に発生した最大震度6以上の地震

○：今後30年以内の発生確率20%以上の地震

※地震調査研究推進本部資料、
平成19年版防災白書を基に
港湾局作成



阪神大震災で復興を担った港湾



港湾は国民生活や産業活動を支えると同時に、背後に多くの人口を控えており、防潮堤などを設けて人命、財産を守り、経済活動を支えています。

阪神大震災では物資輸送で重要な役割を果たしましたが、大規模地震に対しても海上ネットワークは防災機能として、欠かせないものです。

大規模災害などに対しては、国が中心的役割をになうことは当然のことです。その第一線をになう国の出先機関を地方分権の名で切り捨てようとしています。それは国民の生命と財産を守る国の責任放棄に他なりません。

憲法25条で規定する「生存権」は、どの地域で暮らしていても安全が保障されるように国はその役割を果たす必要があります。